

平成27年11月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成27年7月7日

上場会社名 株式会社 不二越

上場取引所 東

コード番号 6474 U

URL http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/

代表者 (役職名)取締役社長

(氏名) 本間 博夫

問合せ先責任者(役職名)常務取締役経営企画部長

(氏名) 薄田 賢二

TEL 03-5568-5210

四半期報告書提出予定日

平成27年7月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 有

: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績(平成26年12月1日~平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上る	高	営業利	益	経常利	l益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	107,357	△3.2	9,683	△3.9	9,010	△4.8	5,700	20.3
26年11月期第2四半期	110,907	33.9	10,076	91.7	9,468	77.1	4,736	109.0

(注)包括利益 27年11月期第2四半期 9,590百万円 (88.5%) 26年11月期第2四半期 5,088百万円 (△55.1%)

• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円銭
27年11月期第2四半期	23.08	_
26年11月期第2四半期	19.05	_

(注)連結子会社のうち在外子会社については、従来9月30日現在の財務諸表を使用しておりましたが、平成26年11月期より、11月30日現在の財務諸表を 使用することに変更しました。当該子会社の平成25年10月及び11月の2ヶ月間の実績を除いた調整後の平成26年11月期第2四半期連結累計期間業績 との対比につきましては、(添付資料)2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状能

(2) 医帕别以认觉							
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産			
	百万円	百万円	%	円銭			
27年11月期第2四半期	268,416	105,965	37.1	403.12			
26年11月期	255,680	97,569	35.8	370.91			

(参考)自己資本 27年11月期第2四半期 99.653百万円 26年11月期 91.545百万円

2 配当の状況

2. 10 1 0 100	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭	
26年11月期	_	0.00		8.00	8.00	
27年11月期	_	0.00				
27年11月期(予想)			_	10.00	10.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月 1日~平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	225,000	3.1	20,500	10.4	19,500	5.9	12,000	20.8	48.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

在外連結子会社の平成25年10月及び11月の2ヶ月間の実績を除いた調整後の対前期増減率につきましては、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来 予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
 - (注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期2Q	249,193,436 株	26年11月期	249,193,436 株
② 期末自己株式数	27年11月期2Q	1,988,958 株	26年11月期	2,377,918 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年11月期2Q	247,021,534 株	26年11月期2Q	248,591,305 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1	. 当四	当半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	. サマ	マリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3	. 四当	半期連結財務諸表	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第2四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第2四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
		(継続企業の前提に関する注記)	10
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
		(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日~平成27年5月31日)の当社グループをとり巻く環境は、国内での消費税引き上げの影響、中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化など一部に弱さも見られるものの、米国を中心とした先進国経済の回復基調の継続と、海外の自動車生産の堅調な推移などから、引き続き緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、工具、工作機械、ロボット、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、海外の現地ユーザーを中心とした新規開拓や、新商品の投入、既存商品のラインナップの拡充などによる売上拡大にとり組むとともに、生産性の向上をはじめとしたトータルコストダウンの成果のとり込みなど、収益改善をすすめてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、1,073億57百万円(前年同期比3.2%減)、このうち、国内向けの売上高は582億21百万円(同0.4%減)、海外売上高は491億36百万円(同6.3%減)となりました。利益面につきましては、営業利益は96億83百万円(同3.9%減)、経常利益は90億10百万円(同4.8%減)、四半期純利益は57億円(同20.3%増)となりました。

なお、連結子会社のうち在外子会社については、従来9月30日現在の財務諸表を使用しておりましたが、前連結会計年度より、11月30日現在の財務諸表を使用することに変更しております。この変更により、在外子会社については、前第2四半期連結累計期間は8ヶ月となっております。当該子会社の平成25年10月及び11月の2ヶ月間の実績を除いた調整後の平成26年11月期第2四半期連結累計期間業績との対比につきましては、次のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益
27年11月期第2四半期累計期間(百万円)	107, 357	9, 683	9, 010
調整後前年同期(百万円)	100, 173	9, 566	8, 928
調整後増減率	7. 2%	1.2%	0.9%

セグメントの業績につきましては、前連結会計年度の在外子会社の決算期変更に伴う影響を除いた調整後前年同期との対比は、次のとおりであります。

- ①機械工具事業につきましては、自動車や航空機、産業機械分野における国内外の需要とり込みに加え、工具やロボットでの新商品投入が奏効し、機械工具トータルの売上高は360億26百万円(調整後前年同期比7.6%増)となり、あわせて採算性向上にとり組んだ結果、営業利益は39億77百万円(同18.3%増)となりました。
- ②部品事業につきましては、日系自動車メーカーの減産の影響を受けたものの、世界的な自動車、建設機械分野の需要拡大をとり込み、売上高は626億44百万円(調整後前年同期比7.7%増)となり、営業利益は47億52百万円(同8.9%減)となりました。
- ③その他の事業につきましては、特殊鋼の堅調な需要増加を受けて、売上高は86億86百万円(調整後前年同期 比1.3%増)、営業利益は9億64百万円(同9.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、2,684億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ127億36百万円増加しました。主として、投資有価証券が48億10百万円、有形固定資産が47億53百万円、退職給付に係る資産が11億93百万円、現金及び預金が17億42百万円、たな卸資産が16億49百万円増加し、受取手形及び売掛金が13億38百万円減少しております。

負債合計は、1,624億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億40百万円増加しました。主として、借入金が73億69百万円増加し、支払手形及び買掛金が24億68百万円、未払法人税等が13億65百万円減少しております。

純資産合計は、1,059億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億96百万円増加しました。主として、利益 剰余金が42億54百万円、その他有価証券評価差額金が33億96百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は72億33百万円(前年同期比8億38百万円減)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益90億2百万円、減価償却費62億87百万円、売上債権の減少16億22百万円などにより資金が増加し、仕入債務の減少28億8百万円、たな卸資産の増加15億68百万円、法人税等の支払46億92百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は101億12百万円(前年同期比20億7百万円増)となりました。これは、主として有 形固定資産の取得による支出であります。

財務活動により獲得した資金は44億52百万円(前年同期比33億48百万円増)となりました。これは、主として借入金の純増額71億89百万円により資金が増加した一方、配当金の支払により19億88百万円資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は250億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億40百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の通期の連結業績予想については、平成27年1月15日発表の予想数値から変更はありません。 なお、連結子会社のうち在外子会社については、従来9月30日現在の財務諸表を使用しておりましたが、前連結 会計年度より、11月30日現在の財務諸表を使用することに変更しております。この変更により、在外子会社につい ては、前第2四半期連結累計期間は8ヶ月となっております。当該子会社の平成25年10月及び11月の2ヶ月間の実 績を除いた調整後の前年通期との増減率につきましては、次の通りであります。

	売上高	営業利益	経常利益
連結業績予想 27年11月期 通期(百万円)	225, 000	20, 500	19, 500
調整後前年同期(百万円)	207, 491	18, 064	17, 880
調整後増減率	8.4%	13.5%	9.1%

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2 四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金 に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,213百万円、退職給付に係る負債が373百万円、利益剰余金が542百万円それぞれ増加しております。なお、四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(平位・日の日)
	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23, 932	25, 674
受取手形及び売掛金	49, 906	48, 567
商品及び製品	20, 834	20, 699
仕掛品	12, 191	13, 486
原材料及び貯蔵品	11, 319	11, 808
その他	9, 258	9, 052
貸倒引当金	△114	△93
流動資産合計	127, 328	129, 196
固定資産		,
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29, 422	29, 619
機械装置及び運搬具(純額)	46, 190	52, 289
その他 (純額)	18, 954	17, 410
有形固定資産合計	94, 566	99, 319
無形固定資産	932	950
投資その他の資産	002	
投資有価証券	21,995	26, 805
退職給付に係る資産	6, 869	8, 062
その他	4, 005	4, 099
貸倒引当金	△17	∆17
投資その他の資産合計	32, 852	38, 950
固定資産合計	128, 351	139, 220
資産合計	255, 680	268, 416
負債の部		200, 410
流動負債		
支払手形及び買掛金	47, 483	45, 015
短期借入金	13,718	17, 795
1年内償還予定の社債	20	-
1年内返済予定の長期借入金	19,026	19, 153
未払法人税等	4, 462	3, 096
その他	18, 620	17, 606
流動負債合計	103, 331	102, 666
固定負債	100,001	102, 000
長期借入金	31, 392	34, 557
役員退職慰労引当金	30	33
と 退職給付に係る負債	11,062	11, 240
受職和りに休る貝債 負ののれん	11,002	11, 240
その他	12, 292	13, 952
固定負債合計		
	54,779	59, 784
負債合計	158, 111	162, 451

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16, 074	16, 074
資本剰余金	11,561	11, 561
利益剰余金	56, 970	61, 224
自己株式	$\triangle 1,418$	$\triangle 1, 152$
株主資本合計	83, 188	87, 708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8, 656	12, 053
為替換算調整勘定	753	949
退職給付に係る調整累計額	△1, 052	$\triangle 1,057$
その他の包括利益累計額合計	8, 357	11, 945
少数株主持分	6, 023	6, 311
純資産合計	97, 569	105, 965
負債純資産合計	255, 680	268, 416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	110, 907	107, 357
売上原価	85, 714	81, 908
売上総利益	25, 193	25, 449
販売費及び一般管理費	15, 116	15, 766
営業利益	10, 076	9, 683
営業外収益		
受取利息	33	32
受取配当金	125	98
負ののれん償却額	6	1
持分法による投資利益	24	26
その他	340	183
営業外収益合計	530	342
営業外費用		
支払利息	563	592
売上割引	258	241
その他	316	181
営業外費用合計	1, 138	1, 014
経常利益	9, 468	9,010
特別利益		
固定資産売却益	1	12
特別利益合計	1	12
特別損失		
固定資産除却損	66	20
投資有価証券評価損	2	-
独占禁止法等関連損失	1, 174	
特別損失合計	1, 244	20
税金等調整前四半期純利益	8, 225	9, 002
法人税、住民税及び事業税	3, 196	3, 095
法人税等調整額	95	93
法人税等合計	3, 291	3, 189
少数株主損益調整前四半期純利益	4, 933	5, 812
少数株主利益	197	112
四半期純利益	4, 736	5, 700

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4, 933	5, 812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△671	3, 432
為替換算調整勘定	838	355
在外子会社年金債務調整額	$\triangle 47$	-
退職給付に係る調整累計額	-	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	35	$\triangle 6$
その他の包括利益合計	154	3, 777
四半期包括利益	5, 088	9, 590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4, 786	9, 287
少数株主に係る四半期包括利益	301	302

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8, 225	9, 002
減価償却費	5, 776	6, 287
負ののれん償却額	$\triangle 6$	$\triangle 1$
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	183	_
前払年金費用の増減額(△は増加)	△207	-
退職給付に係る負債の増減額	_	64
退職給付に係る資産の増減額	_	△237
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	△158	△131
支払利息	563	592
持分法による投資損益(△は益)	△24	$\triangle 26$
有形固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 1$	$\triangle 12$
有形固定資産除却損	66	20
投資有価証券評価損益(△は益)	2	_
売上債権の増減額(△は増加)	△5, 419	1,622
たな卸資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 3,372$	△1, 568
仕入債務の増減額(△は減少)	3,822	△2, 808
その他	2, 195	△461
小計	11,631	12, 324
利息及び配当金の受取額	207	130
利息の支払額	△589	△591
法人税等の支払額	$\triangle 3,429$	$\triangle 4,692$
法人税等の還付額	252	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	8, 071	7, 233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8, 167	$\triangle 9,222$
有形固定資産の売却による収入	47	74
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 17$	△589
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	$\triangle 9$	$\triangle 0$
貸付金の回収による収入	8	13
その他	32	△388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8, 105	△10, 112

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7, 995	4, 028
長期借入れによる収入	8,719	13, 335
長期借入金の返済による支出	△ 9, 333	\triangle 10, 174
社債の償還による支出	△4, 080	△20
リース債務の返済による支出	△771	△981
自己株式の売却による収入	_	276
自己株式の取得による支出	$\triangle 9$	△10
配当金の支払額	△1, 491	△1, 988
少数株主への配当金の支払額	$\triangle 7$	$\triangle 13$
少数株主からの払込みによる収入	81	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 103	4, 452
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1, 396	1, 540
現金及び現金同等物の期首残高	18, 229	23, 469
現金及び現金同等物の四半期末残高	19, 625	25, 010

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年5月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書	
	機械工具	部品	その他	計	(注) 1	計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	36, 099	66, 023	8, 784	110, 907	_	110, 907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2, 010	401	4, 241	6, 654	(6,654)	_
計	38, 110	66, 424	13, 026	117, 561	(6, 654)	110, 907
セグメント利益	3, 516	5, 640	891	10, 048	28	10, 076

- (注)1. セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年5月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

		報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書
	機械工具	部品	その他	計	(注) 1	計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	36, 026	62, 644	8, 686	107, 357	_	107, 357
セグメント間の内部売上高 又は振替高	845	448	4, 251	5, 545	(5, 545)	_
1	36, 872	63, 093	12, 937	112, 902	(5, 545)	107, 357
セグメント利益	3, 977	4, 752	964	9, 694	△11	9, 683

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。